

**医療介護総合確保促進法に基づく
三重県計画（案）**

**平成27年6月
三重県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

昨今の急速な高齢化の進行とともに、人口減少時代を迎え、社会構造の多様化・複雑化が進む中、医療・介護を取り巻く環境が大きく変わりつつあり、できる限り住み慣れた地域で、誰もが安心して生活できる環境の整備が求められています。

こうした中、平成 25 年 8 月に取りまとめられた社会保障制度改革国民会議の報告書等を受け、平成 26 年 6 月に医療介護総合確保推進法が成立し、地域の実情・特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を見据えた、医療・介護改革がスタートしました。

本県においても、このような変化に対応すべく、市町における医療・介護の連携を促進するとともに、平成 27 年度は地域医療構想の策定に着手し、急性期から回復期、在宅に至るまでの、地域ごとの効率的で質の高い医療提供体制の構築を進めていくこととしています。

本計画は、地域医療構想の策定前であるため、医療分は、平成 26 年度県計画の取組を中心に構成しつつ、本県の課題に対応した新たな提案事業を盛り込み、本県保健医療計画（第 5 次改訂）の着実な推進をめざします。また、介護分では、平成 27 年 3 月に策定した「みえ高齢者元気・かがやきプラン（第 6 期三重県介護保険事業支援計画及び第 7 次三重県高齢者福祉計画）」等に基づき計画的に取組を進めていきたいと考えています。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療・介護の総合的な確保の促進を図るべき区域（以下「医療介護総合確保区域」という。）については、次の 8 地域を予定しています。

- ① 桑員地域（桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町）
- ② 三泗地域（四日市市、菰野町、朝日町、川越町）
- ③ 鈴亀地域（鈴鹿市、亀山市）
- ④ 津地域（津市）
- ⑤ 伊賀地域（名張市、伊賀市）
- ⑥ 松阪地域（松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町）
- ⑦ 伊勢志摩地域（伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町）
- ⑧ 東紀州地域（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）

なお、医療介護総合確保区域の設定範囲や、各地域の名称等については、平成 27 年度に策定する地域医療構想の構想区域との関係にも留意しつつ、確定していくこととしています。

- 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：地域包括ケアシステムの構築にあたっては、市町が中心となり、医療・介護関係者等の多職種とともに、その整備を進めているところです。こうしたことから、本県では、医療介護総合確保区域として、既存の二次保健医療圏より小さい範囲が適当であると考えています。）

(3) 計画の目標の設定等

1. 目標

○本県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

<医療関係>

本県においては、医療従事者数（人口 10 万対）が全国下位に位置しているなど、その確保が極めて重大な課題であることから、これまでの取組をふまえつつ、さらに医療従事者の県内定着を図るとともに、看護職員については離職者の復職支援にも重点を置いて、各種事業を展開していく必要があります。

また、安心して暮らすことのできる地域づくりの観点から、必要な人材確保を含め急性期医療提供体制の充実を図るとともに、急性期後の医療機能の分化・連携および在宅医療、地域包括ケアシステムとの連携を図るための土台づくりを進めていくことが重要となっています。

本計画では、こうした地域の現状等をふまえ、まず全国平均値（訪問診療件数は医療計画目標値）をめざすこととします。

【定量的な目標値】

- ・医師数（人口 10 万対） 197.3 人 → 226.5 人
- ・看護師数（人口 10 万対） 766 人 → 796.6 人
- ・回復期リハビリテーション病床数（人口 10 万対） 41.5 床 → 51.7 床
- ・訪問診療件数（人口 10 万対） 2,177 件 → 2,252 件

<介護関係>

本県の高齢化率は、平成 26 年 10 月 1 日現在で 27.0%となっており、将来においても全国平均を上回って推移すると推計されています。また今後、認知症高齢者や中重度の要介護高齢者、一人暮らしの高齢者の増加も見込まれることから、それら的高齢者が住み慣れた地域で生活が維持できるように、地域の特性に応じた多様なサービスが適切に受けられる体制の介護施設の整備等を進めていく必要があります。

同時に、介護従事者の確保と定着が重大な課題であることから、これまでの取組を継続しつつ、多様な人材の参入促進を図るとともに、介護職員が定着するための環境整備を行うことで、介護職員の量的な確保を図る必要があります。あわせて、介護ニーズの高度化・多様化に対応できるよう、介護人材の質の向上を進めていく必要があります。

本計画では、こうした現状等をふまえ、以下の整備等を進めていきます。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 818 床（36 カ所） → 876 床（38 カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 カ所 → 7 カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 613 人／月分（58 カ所）
→ 637 人／月（59 カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 2,380 床（182 カ所） → 2,434 床（187 カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,401 人／月分（58 カ所）
→ 1,516 人／月（63 カ所）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 75人／月分（3カ所）
→ 104人／月分（4カ所）
- ・県福祉人材センターの事業による介護事業所等への就職者数 550名
- ・認知症初期集中支援チーム設置市町数 10市町
- ・生活支援コーディネーター設置市町数 10市町

また、厚生労働省告示「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」第4に示された事業については、本計画において、以下のような取組を進めていくこととします。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

これまで地域医療再生基金により、地域の一部の基幹病院において再編統合を進めてきたところですが、今般の医療法等の改正をふまえ、医療機関の病床の機能分化・連携の観点から、県全体的に医療機関並びに施設の整備および見直し等を行っていく必要があります。

今後、制度改正の状況をふまえながら、病床の機能分化・連携のあり方について、基礎的データ、医療機関からの報告により得られた情報及び関係者の議論をふまえて、検討を進めていくことが重要です。このため、あらかじめ具体的な協議の場を区域ごとに整備していくこととします。協議の場については、可能であれば、急性期、回復期後の患者の在宅医療・介護への連携も視野に入れ、地域包括支援センター等の関係者も交えた体制を検討します。

なお、本県の回復期リハビリテーション病床の整備状況は十分とは言えないことから、明らかに必要とされる場合は、医療計画上の基準病床数をふまえながら、並行して整備していくこととします。

また、地域で在宅医療・介護サービスを効率的・効果的に行うことができるよう、情報ネットワークシステムの整備を検討することが必要です。この際、地域ごとに異なるシステムを導入するのではなく、可能な限り互換性を考慮して全県的な形で導入することが望ましいと考えています。情報ネットワークシステムについては、これまで地域医療再生基金により、急性期医療にかかるネットワークシステムの構築を図ってきたところであり、同システムの活用を基本軸に検討していくこととしています。さらに、全県域で統一的なサーバーシステムを整備し、個人情報保護に配慮しつつ、研究等に利活用しやすい仕組みや災害にも耐えうる体制を構築することも重要です。

②居宅等における医療の提供に関する事業

在宅医療については、現在、地域医療再生基金により、全県的に顔の見える関係づくりを進めているところですが、地域の実情により取組にばらつきが生じている状況にあります。

このため、今後は、地域における体制づくりをより効果的・効率的に行うことができるよう、地域包括ケアシステムの体制整備を含めた一定の方式のあり方について検討しつつ、必要に応じて市町の拠点整備を支援しながら、県全体としての底上げを図っていくこととしています。なお、一定の方式を示すにしても、地域の実情に応じて柔軟に対応でき

るよう配慮することが必要であると考えています。また、地域における体制づくりに際しては、口腔ケア、薬剤支援、小児といった観点も考慮することとします。

在宅医療サービスの円滑な運用を図るためには、人材の育成が不可欠です。かかりつけ医や訪問看護にかかる機能の充実を図るとともに、多職種による合同研修を取り入れるなど、現場に即したより実践的な取組が必要です。

③介護施設等の整備に関する事業

これまで、「介護基盤緊急整備等特別対策事業」および「介護職員処遇改善等臨時特例基金事業」により地域密着型サービス施設の整備を進めてきたところですが、要介護高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、さらなる施設整備の必要があります。

このため、引き続き、地域の特性に応じた柔軟なサービスを提供することができるよう、地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス施設等の整備を支援する必要があります。

また、県内の特別養護老人ホームの個室ユニット型施設の割合は、47.3%と半数を下回っていることから、入居者のプライバシー保護の確保を図るため、特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修やユニット化改修に係る費用について支援し、介護サービスの改善を行う必要があります。

④医療従事者の確保に関する事業

医師については、短期的な対策のほか、三重大学の地域枠や地域医療再生基金を活用した医師修学資金貸与制度等により中長期的な確保対策に取り組んでいます。今後は、これらの対策と併せて、医師の県内定着を図る観点から、県内におけるキャリアアップ支援を図るための取組を関係者が一体となって進めていくことが必要です。

具体的には、地域医療支援センターにおいて基本診療領域にかかる後期臨床研修プログラムを策定したところであり、今後は、対象となる若手医師に対し、当該医師の希望をふまえながら、また、関係医療機関とも連携しながらオーダーメイド方式によりそれぞれのプログラムを作成し運用していく必要があります。このための体制整備が必要です。また、後期臨床研修以降を含めたキャリアパスに関し、例えば県外関係機関との連携や病院マネジメントを学ぶ機会の提供を盛り込んだ、より魅力あるキャリアアップ支援プログラムの作成を検討していくことが重要であると考えています。

その他、今後県内で増加が見込まれている女性医師にとっても働きやすいよう、女性にやさしい職場づくりにかかる取組を進めていく必要があることから、「女性が働きやすい医療機関認証制度」を創設することとしています。

また、不足する産科・小児科医の確保を図るため、産科医療機関等の医師の処遇改善に取り組む医療機関を支援するとともに、小児救急医療拠点病院への運営に必要な経費に対する支援を行うことで、小児救急医療体制の充実を図っていく必要があります。

看護職員については、修学資金貸与制度の運用や、看護師養成所等への運営支援、新人看護職員の研修体制構築支援等により県内における育成・確保を図ってきました。今後は、職員の県内定着・離職防止を図るとともに、離職者の復職支援を図ることが重要です。

このため、勤務先となる県内の医療機関における魅力ある環境づくりを推進していくこ

とが必要です。また、潜在看護師の実態把握を進めつつ、柔軟で活用しやすい復職支援のための研修プログラムを整備していくことも必要です。

あわせて、潜在看護師や復職支援にかかる情報が一元化され、必要な情報発信が行われるよう、関係機関とも連携しながら全県的な情報提供体制を整備しておくことが望ましいと考えています。

これら看護職員確保対策については、関係者の意見をふまえつつ取組を体系的に整理し総合的に検討する場として、「三重県看護職員確保対策検討会」を設置し、同検討会において取組の方向性をまとめたところですが、引き続き具体的な課題について検討を進めていきます。

その他、看護職員をはじめとする医療従事者の確保のためには、院内保育所の整備が重要です。このため、現場のニーズをふまえつつ、支援制度の見直しを検討していくこととしています。

さらに、助産師の積極的な活用を図るため、助産師出向システムの導入に向けた準備や、院内助産および助産師外来といった体制整備に対する支援を行っていきます。

医療機関に対しては、継続的な活動として勤務環境改善に取り組んでいけるよう、平成26年度に設置した医療勤務環境改善支援センターにおいて、「勤務環境改善マネジメントシステム」の導入支援をはじめとして、引き続き総合的な支援を行います。

⑤介護従事者の確保に関する事業

これまで、「障害者自立支援対策臨時特例基金事業」および「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」により、求人と求職のマッチング支援や学生・教職員等への介護に関する魅力発信、他業種からの再就業のための介護未経験者への研修支援等に取り組んできました。今後は、行政だけではなく事業者団体、職能団体など多様な主体が中心となって、学生・離職者・高齢者など、それぞれに応じた介護の情報や魅力を伝えるなどにより、さらなる参入促進を図る必要があります。

また、介護人材の質の向上については、これまでも介護職員の定着支援や介護支援専門員、認知症ケアに携わる人材育成などに取り組んできたところですが、量的に充分であるとはいえません。

今後、高齢化の進展に伴い、要介護認定者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の多様なニーズに応えるためには、今般の介護保険制度改正を受けて、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターなど多様な人材を育成するとともに、質の向上を図る必要があります。

さらに、これまでの取組に加え、介護職員の離職防止・定着促進のため、勤務環境の改善に取り組む介護事業者を支援する必要があります。具体的には、特に離職率が高い新人介護職員の育成制度導入支援や、魅力ある職場づくりのための管理者等への支援、介護職員の負担軽減のためのロボット導入支援、子育てしながら働ける環境整備のための介護事業所内の保育施設等の運営支援などに取り組みます。

(詳細な医療の現状等については、別添資料「平成27年度地域医療介護総合確保基金による取組に係る基本的な考え方について」参照)

2. 計画期間

平成 27 年度から平成 29 年度まで

3. 各区域での実施内容

- ・桑員地域（桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町）
 - ・三泗地域（四日市市、菰野町、朝日町、川越町）
 - ・鈴亀地域（鈴鹿市、亀山市）
 - ・津地域（津市）
 - ・伊賀地域（名張市、伊賀市）
 - ・松阪地域（松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町）
 - ・伊勢志摩地域（伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町）
 - ・東紀州地域（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）
- 全県で取り組んでいく内容を各区域でも取り組んでいくこととしています。

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 26 年 10 月～11 月	平成 26 年度県計画からの継続事業等について、関係団体等と協議
平成 27 年 1 月 16 日	以下の関係団体、各市町に対して、医療分の新たな事業提案を募集 県医師会、県産婦人科医会、県小児科医会、県歯科医師会、 県歯科技工士会、県歯科衛生士会、県薬剤師会、県看護協会、 県栄養士会、県病院協会、県精神科病院会、県看護学校校長会、 三重大学 等
平成 27 年 1 月 26 日	各市町に対して、介護施設等の整備に関する事業の事業量調査、 以下の関係施設および事業所に対して、整備計画等について募集 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、 特定施設入居生活介護施設、短期入所生活介護事業所、 通所介護事業所、訪問看護ステーション
平成 27 年 1 月 28 日	以下の関係団体等に対して介護従事者の確保に関する事業の提案 を募集 各市町、県社会福祉協議会、県老人福祉施設協会、 県老人保健施設協議会、県介護福祉士養成施設協議会、 県介護福祉士会、県社会福祉士会、県理学療法士会、 県介護支援専門員協会 等
平成 27 年 2 月 26 日	医療分の提案事業の取りまとめ結果について県医師会と協議
平成 27 年 3 月上旬	提案団体等への聴き取り、調整
平成 27 年 3 月 15 日	医療分の提案事業の調整結果、県計画の構成事業案について県医 師会と協議
平成 27 年 3 月 23 日	医療・介護関係者等で構成する三重県地域医療介護総合確保懇話 会を開催し、県計画の構成事業案の内容について関係者から意見 聴取
平成 27 年 4 月 23 日	医療分の県計画の構成事業案について県医師会と協議
平成 27 年 6 月 13 日	医療分の県計画の構成事業案について県医師会と協議
平成 27 年 6 月 17 日	平成 27 年度第 1 回三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、 関係者から県計画案について意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、各事業の進捗状況や、取組結果、数値目標の達成状況等について、県医師会等の関係団体と協働して分析を進めるとともに、その結果を三重県地域医療介護総合確保懇話会へ報告し、その意見をふまえて、必要に応じて計画の見直し等を行います。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業				【総事業費】 25,857千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関等					
事業の目標	体制整備を進めた地域数（市町単位等）1か所を2か所にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	三重県では現在「三重医療安心ネットワーク」が、急性期、回復期を円滑につなげるために敷設、稼働していることから、このシステムの活用や互換性を担保しつつ、県内で急性期から在宅までのネットワークを構築するために必要となる医療機関等の設備整備に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,857	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 6,000
	基金	国(A)	(千円) 8,619		民	(千円) 2,619
		都道府県 (B)	(千円) 4,309			
		計(A+B)	(千円) 12,928			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 12,929			(千円)
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2】 ICTを活用した緊密ながん医療連携体制整備事業				【総事業費】 1,880 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院					
事業の目標	ICT 研究会を 4 回（現状値 0 回）開催する。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	がん診療拠点病院において、ICT を活用して重複検査、重複投薬の回避、フィルムレスの病病連携を推進し、地域連携クリティカルパスの整備に向けた取組に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,880	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 627
		基金	国 (A)	(千円) 627	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 313		
			計 (A+B)	(千円) 940		
			その他 (C)	(千円) 940		
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No. 3】 地域圏統合型医療情報データベース構築事業			【総事業費】	107,800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院				
事業の目標	医療情報を収集する医療機関を平成 26 年度 3 か所から平成 27 年度 8 か所にする。				
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日				
事業の内容	医療機関間の切れ目のない地域医療連携や大規模災害時を想定した患者診療情報の保全を推進するため、県内中核病院が有する医療情報の標準化や診療情報の保全に必要な取組に対して補助する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 107,800	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 71,867
		基金	国 (A)	(千円) 71,867	民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 35,933	
			計 (A+B)	(千円) 107,800	
			その他 (C)	(千円)	(千円)
備考					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4】 地域生活支援施設整備事業				【総事業費】 7,884 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	デイケア等利用者数を1ヶ月あたり延べ400人増加する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	病棟等を改修し、デイケア施設等地域生活支援のための事業に活用するなど、病床削減を行い、既存施設を有効活用することで地域生活支援の充実を図るための施設、設備の整備を行う医療機関に対して補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,884	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,628
		基金	国(A)	(千円) 2,628	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,314		(千円)
			計(A+B)	(千円) 3,942		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他(C)	(千円) 3,942		(千円)	
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5】 回復期病棟整備事業				【総事業費】 346,295 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	回復期リハビリテーション病床数を全国平均値にする。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	急性期から回復期、在宅に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、回復期病床の施設整備を実施する医療機関に対して施設整備費の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 346,295	基金充当額 (国費)	公	(千円) 16,019	
		基金	国(A)	(千円) 105,021	における 公民の別	民	
			都道府県 (B)	(千円) 52,511			(千円) 89,002
			計(A+B)	(千円) 157,532			うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 188,763		(千円)	
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6】 がん診療施設（緩和ケア病棟）整備事業				【総事業費】	195,686 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域					
事業の実施主体	北勢保健医療圏内医療機関					
事業の目標	北勢保健医療圏の緩和ケア病棟を 1 病棟（25 病床）から 2 病棟（45 病床）にする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	県民に質の高いがん医療を提供するため、特に県内人口の約 46%が居住するにもかかわらず緩和ケア病棟の整備が遅れている北勢保健医療圏での緩和ケア病棟の整備に要する工事費又は工事請負費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 195,686	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 29,582		民	(千円) 29,582
		都道府県 (B)	(千円) 14,791			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 44,373			(千円)
		その他 (C)	(千円) 151,313			(千円)
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.7】 がん診療施設整備事業				【総事業費】 45,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	がん医療提供体制を整備するため、県内のがん診療に関わる施設の新築・増改築等を年間1か所以上実施する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	県民に質の高いがん医療を提供するため、がん診療施設として必要な診療棟等の部門の新築・増改築に要する工事費又は工事請負費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 45,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,648	民	(千円) 2,648
			都道府県 (B)	(千円) 1,324		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計(A+B)	(千円) 3,972		
			その他(C)	(千円) 41,028		
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.8】 がん診療設備整備事業				【総事業費】	162,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	がん医療提供体制を整備するため、県内のがん診療に関わる医療設備を年間1か所以上整備する					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	県民に質の高いがん医療を提供するため、がん治療に係る設備整備に要する経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 162,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 36,000		
			都道府県 (B)	(千円) 18,000	民	(千円) 36,000
			計 (A+B)	(千円) 54,000		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 108,000		(千円)
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.9】 院内助産所・助産師外来整備事業				【総事業費】 8,908 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	開設にかかる施設整備を年間1か所以上実施する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	医師との役割分担を含めたチーム医療の強化を図り、助産師が自立して専門性を発揮できる院内助産所や助産師外来の促進を進めるため、開設にかかる施設・設備整備等の一部を補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,908	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 2,102		民	(千円) 2,102
		都道府県 (B)	(千円) 1,051			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 3,153			(千円)
		その他(C)	(千円) 5,755			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No.10】 在宅医療体制整備推進事業				【総事業費】 18,975 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域									
事業の実施主体	郡市医師会等									
事業の目標	補助事業を活用し在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数0か所を5か所にする。									
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日									
事業の内容	在宅医療従事者の負担軽減のための体制づくりなど、地域包括ケアシステムの構築を見据えた、地域の在宅医療体制の整備に取り組む事業へ補助する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
		(A+B+C)		18,975		公	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)				民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)						12,650
			計 (A+B)	(千円)						
18,975	(千円)	その他 (C)	(千円)							
12,650	(千円)									
備考										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11】 医療的ケアを必要とする障がい児・者の受入体制整備事業				【総事業費】 7,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	障害福祉サービス事業所等					
事業の目標	医療的ケアを必要とする障がい児・者の緊急時の受入に対応するための施設数（現状値0か所）を5か所にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>医療的ケアを必要とする障がい児・者等が在宅生活を続けていく上で、本人およびその家族への支援について、在宅支援である訪問看護事業所や短期入所等の障害福祉サービス事業所等が不足している。</p> <p>また、家族の高齢化や病気等によるレスパイトについてのニーズは高いものの、人員の確保（看護師）、設備の拡充が困難な状況である。</p> <p>そのため、医療的ケアを必要とする障がい児・者について、訪問看護事業所、障害福祉サービス事業所および医療対応等の緊急時の受入、在宅医療との地域連携を行うこととされている地域生活支援拠点（第4期市町障害福祉計画）に人工呼吸器・介護ベッドその他の医療機器等を設置することにより、緊急時の受入体制を強化し、医療的ケアを必要とする障がい児・者と家族が安心して在宅生活が継続できる体制づくりを促進する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,500	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,500	民	(千円) 2,500
		都道府県 (B)	(千円) 1,250	うち受託事業等 (再掲)		
		計 (A+B)	(千円) 3,750	(千円)		
		その他 (C)	(千円) 3,750			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.12】 小児等在宅医療連携拠点事業			【総事業費】	2,316千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域				
事業の実施主体	市町				
事業の目標	医療的ケアが必要な小児が在宅で安心して生活ができるよう支援体制を整備するための多職種による検討会を開催する市町数2か所（平成26年度実績）を4か所にする。				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	女性の晩婚化、出産年齢の高齢化などに伴いハイリスク分娩が増加する一方、医療の高度化により救命率は改善しており、医療的ケアが必要な小児が増加する傾向にある。このため、こうした小児が地域へ戻り安心して生活を送るための体制整備について、関係する多職種が協議する場を運営する市町に対し補助する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,316	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 1,544
	基金	国 (A)	(千円) 1,544		民 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 772		
		計 (A+B)	(千円) 2,316		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円)		
備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13】 小児在宅医療・福祉連携事業				【総事業費】 16,954 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院					
事業の目標	地域の医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・短期入所事業の機能拡充を図る医療機関数1か所以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備に取り組む事業へ補助する。医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・短期入所事業の拡充に取り組む事業へ補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,954	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 11,303
	基金	国(A)	(千円) 11,303		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 5,651			
		計(A+B)	(千円) 16,954			
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14】 在宅医療推進協議会の設置・運営事業				【総事業費】 665 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	懇話会の開催回数2回以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域における包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築に向けた検討・協議を行い、在宅医療の体制整備の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 665	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 443
		基金	国(A)	(千円) 443		
			都道府県 (B)	(千円) 222	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 665		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.15】 在宅医療普及啓発事業				【総事業費】 4,440 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（郡市医師会委託）						
事業の目標	普及啓発事業に取り組む医師会数 13 か所を 14 か所にする。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	郡市医師会単位で、県民の在宅医療に対する理解を深めるための普及啓発事業を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別	民	
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			2,960
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)	
						(千円) 2,960	
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16】 かかりつけ医機能推進事業				【総事業費】 2,764 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県医師会委託）					
事業の目標	タウンミーティングを5回（現状値0回）開催する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	かかりつけ医の普及定着を図るため、地域住民とのタウンミーティングや、医師を対象とした、かかりつけ医機能強化研修等を実施するとともに、医療ソーシャルワーカー研修、多職種が一堂に会して行う県内外の事例を情報共有するための報告会等を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,764	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 1,843		民	(千円) 1,843
		都道府県 (B)	(千円) 921			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 2,764			(千円) 1,843
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17】 在宅医療推進のための看護師研修事業				【総事業費】 2,967千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）					
事業の目標	訪問看護事業所および医療機関の看護師を対象に研修会を実施し、研修参加者40人以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	訪問看護事業所と医療機関等に勤務する看護師が、相互の看護の現状・課題や専門性を理解することを目的とした研修を実施し、相互の連携や資質向上を図る。また、医療依存度の高い在宅療養患者の多様なニーズに対応し、高度な在宅看護技術が提供できる訪問看護職員を育成するための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,967	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,978	民	(千円) 1,978
			都道府県 (B)	(千円) 989		
			計(A+B)	(千円) 2,967		
			その他(C)	(千円)		(千円) 1,978
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.18】 訪問看護人材確保事業				【総事業費】 694 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	訪問看護休止事業所数の減少に歯止めをかけ、現状（8か所）を維持する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	訪問看護ステーションの基盤整備のため、県内の訪問看護事業所に現状や問題点等を把握するための実態調査を実施するとともに、訪問看護に対するニーズ把握を行うために、介護支援専門員を対象に調査を実施する。調査結果により実態に即した訪問看護事業所の支援策を検討し、その一環として訪問看護職員を対象とした研修会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 694	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 463
		基金	国 (A)	(千円) 463	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 231		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 694		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.19】 認知症ケアの医療介護連携体制構築事業				【総事業費】 7,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重大学医学部附属病院、三重県医師会					
事業の目標	認知症スクリーニング実施回数0回を100回にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	認知症の早期の気づきを早期診断・早期対応へとつなげるため、認知症スクリーニングツールを用いたITによる脳機能評価を実施するとともに、医療・介護連携、病診連携を促進するための三重県認知症連携パス（脳の健康みえる手帳）の普及・定着を図るための経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,200	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 4,800
		基金	国 (A)	(千円) 4,800	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,400		
			計 (A+B)	(千円) 7,200		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.20】 精神疾患患者の退院及び地域定着支援のための基盤整備事業				【総事業費】 3,977 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）							
事業の目標	訪問看護師を対象とした研修会を開催し、受講者 70 人以上を確保する。 連携体制づくりの検討会を、訪問看護ステーション各支部単位で1回以上開催する。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	精神疾患患者の地域定着のための基盤整備として、多職種連携による訪問看護体制の強化を図るとともに、訪問看護師の精神疾患患者の支援に関する資質向上を図るための研修会を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,977	(国費)			
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別	民	(千円)	
				2,651				
			都道府県 (B)	(千円)				2,651
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)		
			3,977			(千円)		
		その他 (C)	(千円)			2,651		
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.21】 精神障がい者アウトリーチ地域支援体制整備事業				【総事業費】 6,125(千円)	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（鈴鹿厚生病院委託）					
事業の目標	精神科救急システム2ブロックに多職種チーム（1か所）の設置をめざす。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>在宅の精神障がい者に対して、多職種チームを設置し、訪問等により、医療・保健・福祉サービスを包括的に提供して、病状の再燃を防ぎ、地域生活が維持できるよう支援体制を構築する。</p> <p>具体的には、「支援体制整備調整者」を設置して、在宅の精神障がい者に対して、見守りや声かけなどの支援が行われるよう、保健所や市町、民生委員、自治会長等の地域関係者と連携して地域の支援体制づくりを行う。また他圏域（特に中南勢ブロック）の精神科病院等において多職種チームの設置ができるよう、体制づくりや支援技術について助言・指導を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,125	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 4,083		民	(千円) 4,083
		都道府県 (B)	(千円) 2,042			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 6,125			4,083 (千円)
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.22】 精神科病院退院支援体制整備事業				【総事業費】 2,850 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	精神科病院					
事業の目標	入院者の1年経過時点の退院率88%（現状値：平成24年6月入院者）を90%以上（平成27年6月入院者）とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	精神科病院において、長期入院精神障がい者の地域移行を促進するための体制整備として、精神科病院職員と地域援助事業者等との連携強化・拡大を図ることを目的とした取組に対する支援を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,850	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,900		
			都道府県 (B)	(千円) 950	民	(千円) 1,900
			計(A+B)	(千円) 2,850		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.23】 糖尿病に関する地域連携強化および認知度向上事業				【総事業費】 3,067 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重大学医学部附属病院委託）					
事業の目標	糖尿病コンソーシアム研究会を3回（現状値2回）開催する。					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>糖尿病は、その合併症等により生活の質を低下させることから、重症化を防ぐ取組として、かかりつけ医や専門スタッフなどが連携し、糖尿病患者の背景、合併症、状態などを考慮した治療を、適切な医療機関で受けることができる体制を構築する。</p> <p>また、講演会やホームページにより、発病前からの正しい知識と発病後も治療を継続できるよう啓発を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,067	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,045
	基金	国 (A)	(千円) 2,045		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,022			
		計 (A+B)	(千円) 3,067			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.24】 医療・介護サービスの提供に関する施設の実態調査事業				【総事業費】 1,850 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県医師会委託）					
事業の目標	施設の実態調査先市町数（現状値0か所）を29か所にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築資料とするため、県内の医療・介護サービスの供給状況等を把握し、市町へ提供するとともに、利用者へも必要な情報提供を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,850	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,233		
			都道府県 (B)	(千円) 617	民	(千円) 1,233
			計 (A+B)	(千円) 1,850		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 1,233
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.25】 円滑な在宅復帰のための地域リハビリテーション推進事業				【総事業費】	450 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県理学療法士会					
事業の目標	研修を2回実施し、参加者数各回80名以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	入院医療機関から円滑に在宅生活へ復帰してもらうために実施する、入院医療機関に勤務する多職種を対象とした、リハビリテーションにおけるADL評価の考え方や、リハビリテーションの考え方に基づいた転落予防・退院支援の方法に関する研修に要する経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 450	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 200		
			都道府県 (B)	(千円) 100	民	(千円) 200
			計 (A+B)	(千円) 300		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 150		(千円)
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.26】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 4,058 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県歯科医師会委託）					
事業の目標	在宅療養支援歯科診療所数 86 か所（H27.1）を 100 か所（H28.3）にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>1. 医科歯科連携推進事業 がん診療を行う病院と協力し、口腔管理に関わる人材の育成やネットワークづくり等を推進し、がん患者の口腔管理を地域ごとで行うための体制整備を図る。</p> <p>2. 歯科保健医療災害連携事業 「大規模災害時歯科活動マニュアル」に基づき、初動対応や関係機関・団体等との連携などの体制について毎年確認を行うとともに、関係機関・団体等に働きかけ情報共有や連携強化、また被災者の災害関連死につながる肺炎予防や、歯科疾患予防のため、被災者の口腔ケアに対応できる人材育成の推進を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,058	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,705		民	(千円) 2,705
		都道府県 (B)	(千円) 1,353			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 4,058			(千円) 2,705
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.27】 地域口腔ケアステーション体制整備事業				【総事業費】 96,074 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県歯科医師会・三重県歯科衛生士会等委託）、三重県歯科医師会等					
事業の目標	地域口腔ケアステーション数1か所(H27.1)を7施設(H28.3)にする。 地域口腔ケアステーション事業協力歯科医療機関0か所(H27.1)を44か所(H28.3)にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>生涯をとおして歯と口の機能を維持することは、生活習慣病予防や介護予防、高齢者のADL（日常生活動作）の向上につながることから、地域包括ケアシステムにおいて、地域の歯科保健医療資源が十分に機能し活用されるよう、体制を整備する必要がある。</p> <p>このため、地域ごとに口腔ケアステーションとしての機能を整備するとともに、在宅歯科医療や障がい者歯科等に関わる人材の育成・確保や機器整備等を行い、医療・介護関係者等と連携を図り、全ての県民に対して効果的な歯科保健医療サービスの提供と歯科疾患予防、介護予防等の取組の充実を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 96,074	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 50,204		民	(千円) 50,204
		都道府県 (B)	(千円) 25,102			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 75,306			(千円) 35,659
		その他(C)	(千円) 20,768			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.28】 訪問薬剤管理指導に取り組む薬局研修事業				【総事業費】 970 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・松阪地域・伊賀地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（四日市薬剤師会委託）					
事業の目標	在宅薬剤訪問管理指導未経験薬剤師の实地研修履修者数 11 人(現状値)を 20 人にする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 27 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	訪問薬剤管理指導の経験のない薬局薬剤師に対するきめ細かい研修を実施することで、薬局・薬剤師の在宅医療への参画の障壁のひとつとなっている「経験のなさ」等に起因する不安を解消し、訪問薬剤管理指導の推進を図る。研修の内容は、①訪問薬剤管理指導実施対応の手引きの作成、②訪問薬剤管理指導に関する基礎研修、③指導経験のある薬剤師への同行を含む在宅・グループホーム訪問等現場実務型研修(实地研修)、④介護支援専門員等を対象とした施設での出前勉強会等の開催とする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 970	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 647		民	(千円) 647
		都道府県 (B)	(千円) 323			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 970			(千円) 647
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.29】 在宅医療における医療材料等供給拠点薬局整備事業				【総事業費】 15,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・松阪地域・伊賀地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県薬剤師会・地区薬剤師会					
事業の目標	共同利用が可能な無菌調剤室数2か所（現状値）を3か所にする。					
事業の期間	平成27年5月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	在宅医療における医療材料・衛生材料の供給を円滑に行うため、共同利用ができる無菌調剤室の整備を行うことにより、在宅患者に対して無菌製剤を円滑に供給できる体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 5,000	民	(千円) 5,000
			都道府県 (B)	(千円) 2,500		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計(A+B)	(千円) 7,500		
			その他(C)	(千円) 7,500		
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.30】 医療材料等供給支援事業				【総事業費】 3,451 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・松阪地域・伊賀地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県薬剤師会・地区薬剤師会					
事業の目標	無菌調剤処理・抗がん剤調製研修履修者数0人（現状値）を20人にする。 ネットワークに参加する薬局数0か所（現状値）を30か所にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	在宅医療における医療材料・衛生材料の供給を円滑に行うため、無菌調剤室を利用した無菌製剤および抗がん剤（以下「無菌製剤等」という。）の調製に関する研修会を開催し、無菌製剤等の調製ができる薬剤師を養成する。 また、在宅医療における医療材料・衛生材料の供給を円滑に行うために構築した医療材料等の供給に係る薬局間ネットワークを活用し、ICTを利用した発注等の効率化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	3,451	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		2,301
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			3,451			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費】	81,238 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数 196 人（平成 25 年度実績）を 217 人にする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	三重県地域医療支援センターの後期臨床研修プログラムに基づき勤務する医師が、県内で安心してキャリアアップできる環境を整備するなど、医療分野における魅力向上を図ることにより、若手医師の県内定着や、医師の地域偏在の解消等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 81,238	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 54,159
		基金	国 (A)	(千円) 54,159		
			都道府県 (B)	(千円) 27,079	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 81,238		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32】 地域医療支援センター運営事業（三重県医師修学資金貸与制度）				【総事業費】 137,971 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	修学資金を貸与し、平成27年度中に大学を卒業した者の県内での義務勤務開始率を100%（現状値95%）にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	県内で地域医療に従事する医師の育成並びに確保を目的に、将来県内で勤務する意思のある医学生に対して、卒業後一定期間県内勤務を行うことで、貸与額全額が返還免除となる修学資金を貸与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 137,971	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 91,981
		基金	国(A)	(千円) 91,981	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 45,990		
			計(A+B)	(千円) 137,971		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33】 地域医療支援センター運営事業（三重県専門研修医研修資金貸与制度）				【総事業費】 3,341 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	研修資金を貸与し、平成27年度で後期臨床研修を修了する者の県内での義務勤務開始率100%を維持する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	三重県内の医師確保の緊急対策として、地域医療を支える医師の育成並びに確保を目的に、専門研修医に対して、専門研修修了後一定期間県内勤務を行うことで、貸与額全額が返還免除となる研修資金を貸与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,341	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,227
		基金	国(A)	(千円) 2,227	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,114		(千円)
			計(A+B)	(千円) 3,341		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他(C)	(千円)		(千円)	
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34】 医師派遣等推進事業（バディホスピタル派遣補助）				【総事業費】 33,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	伊勢赤十字病院					
事業の目標	バディホスピタル派遣を利用した医療機関数を2か所以上にする。 バディホスピタル派遣の実施月数12か月を維持する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築するため、医師不足地域の病院に対して、他地域の基幹病院から短期間医師を派遣する。</p> <p>県は、医師派遣等を行う基幹病院に対して逸失利益の一部を補助し、また受入を行う医療機関に対しては、受入にかかる経費を補助する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 11,000
		基金	国(A)	(千円) 11,000	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 5,500		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計(A+B)	(千円) 16,500		
			その他(C)	(千円) 16,500		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35】 地域医療対策部会の調整経費				【総事業費】 416 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	地域医療対策部会の開催回数2回以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	三重県医療審議会の部会として設置し、地域医療を確保するための医師の効果的な確保・配置対策の推進およびへき地等の医療機関・医師の支援に関すること等について審議を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 416	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 277
		基金	国(A)	(千円) 277		
			都道府県 (B)	(千円) 139	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 416		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36】 産科医等確保支援事業				【総事業費】 145,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	産科医への処遇改善支援医療機関数を 36 か所以上にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>不足する産科医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、分娩に対して手当支給を通じ産科医の処遇改善を行う医療機関へその一部の経費を補助する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 145,500	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 12,804
		基金	国 (A)	(千円) 64,666		
			都道府県 (B)	(千円) 32,333	民	(千円) 51,862
			計 (A+B)	(千円) 96,999		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 48,501		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37】 産科医等育成支援事業				【総事業費】 1,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	産科医への処遇改善支援医療機関数を1か所以上にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>不足する産科医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、産科専攻医に対して研修医手当支給を通じ産科専攻医の処遇改善を行う医療機関へ、その一部の経費を補助する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,200	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 533
		基金	国 (A)	(千円) 533	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 267		
			計 (A+B)	(千円) 800		
			その他 (C)	(千円) 400		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	新生児担当医への処遇改善支援医療機関数を2か所以上にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>不足する新生児医療担当医の確保を図るため、これらの処遇改善に取り組む医療機関を支援する。</p> <p>支援として、手当支給を通じ新生児医療担当医の処遇改善を行う医療機関へ、その一部の経費を補助する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 444
		基金	国 (A)	(千円) 444	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 222		
			計 (A+B)	(千円) 666		
			その他 (C)	(千円) 1,334		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.39】 救急医療人材確保支援事業				【総事業費】 113,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	二次救急医療機関						
事業の目標	非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の対応延べ日数 1,629 日を 1,800 日にする。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	二次救急医療機関における病院勤務医の負担軽減を図るため、病院群輪番制等により救急患者を受け入れる二次救急医療機関の非常勤医師の確保に必要な経費に対し補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		113,400		27,675	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			10,125
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)
その他(C)	(千円)	56,700	(千円)				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.40】 小児救急地域医師研修事業				【総事業費】 843 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	市町							
事業の目標	小児初期救急医療研修を受講した医師数 155 人を 170 人にする。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	地域の小児救急医療体制の補強および質の向上を図るため、地域の内科医などに対する小児の初期救急医療研修を実施する市町に対し補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				民
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41】 女性医師等就労支援事業（子育て医師等復帰支援事業）			【総事業費】 37,394 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	子育て医師等の復帰支援に取り組む医療機関数を8か所以上にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>女性をはじめとする子育て中の医師が、子育てと仕事の両立に対する不安を減らし、復職しやすい環境づくりを行う医療機関に対して支援する。</p> <p>具体的には、メンターとなる先輩職員と相談できる関係の場づくりや、安心して復帰できる復職研修等の実施にかかる経費の一部補助等を実施する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,394	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 9,825
	基金	国(A)	(千円) 12,629		民	(千円) 2,804
		都道府県 (B)	(千円) 6,315			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 18,944			(千円)
		その他(C)	(千円) 18,450			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42】 女性が働きやすい病院認証制度事業				【総事業費】 3,083 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県医師会委託）					
事業の目標	女性が働きやすい医療機関認証数0か所を2か所にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>医師や看護職員をはじめとした医療従事者の確保を図るためには、医療機関の主体的な取組を通じて、妊娠時・子育て時の当直免除、短時間勤務に係る制度整備や保育施設の整備等を図りつつ、制度や施設の活用を促す職場の雰囲気づくりなどの勤務環境改善に取り組むことが必要である。</p> <p>そのため、医療機関にこれらの導入を促進するために、県の公的な位置づけによる「女性が働きやすい医療機関認証制度」を創設する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			
		計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
						2,055
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43】 新人看護職員研修事業補助金				【総事業費】 48,586 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	新人看護職員研修補助により新人看護職員の育成に取り組む医療機関数 42 施設以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	病院等における、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を習得するための研修の実施に対して補助することにより、看護の質の向上および早期離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		(A+B+C)		48,586		11,030
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別	(千円)
		都道府県 (B)		8,094		5,157
		計 (A+B)		24,281		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		24,305	(千円)	(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.44】 新人看護職員研修事業				【総事業費】 5,551 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会・県立看護大学委託）					
事業の目標	多施設合同研修に参加した（延べ）人数 1,350 人以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	新人看護職員、新人助産師の研修体制未整備の病院等を対象として多施設合同研修を実施するとともに、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を行うことで、新人看護職員研修の実施体制を確保し、県全体で充実した研修が受けられる環境整備を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,551	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 812
		基金	国 (A)	(千円) 3,701	民	(千円) 2,889
			都道府県 (B)	(千円) 1,850		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 5,551		(千円) 2,889
			その他 (C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.45】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業				【総事業費】 5,162 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）					
事業の目標	実習指導者講習会の受講者数 60 人以上を確保する。 特定分野における実習指導者講習会の受講者数 20 人以上を確保する。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日					
事業の内容	県内の看護師等養成所の実習施設における学生指導担当者を対象に、実習指導に必要な知識と技術を取得するための講習会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,162	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,441		
			都道府県 (B)	(千円) 1,721	民	(千円) 3,441
			計 (A+B)	(千円) 5,162		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 3,441
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46】 がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上 対策事業				【総事業費】 2,134 千円	
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志 摩地域・東紀州地域					
事業の実施 主体	三重県（三重大学医学部附属病院委託）					
事業の目標	研修受講者数8人以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	がん患者に対する看護ケアの充実をめざし、臨床実践能力の高い看護 師の育成強化を推進するための実務研修を実施する。					
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,134	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,423
		基金	国 (A)	(千円) 1,423	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 711		
			計 (A+B)	(千円) 2,134		
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47】 潜在看護職員復職研修事業				【総事業費】 2,287 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）					
事業の目標	潜在看護職員を対象とした研修会を2地域で開催（現状値1地域）し、研修参加者30名以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	潜在看護職員を対象に、再就業に必要な看護知識・技術の習得を目的とした実務研修を実施し、再就業の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
						1,525
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.48】 中堅看護職員実務研修事業（認知症）				【総事業費】 1,124 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県立看護大学委託）					
事業の目標	年2回研修を実施し、各回35人以上の受講生を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	実務経験がおおむね5年以上の看護職員を対象に認知症看護の実践力向上をめざした研修を実施し、中堅看護職員の専門性の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,124	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 749
		基金	国 (A)	(千円) 749		
			都道府県 (B)	(千円) 375	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,124		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.49】 助産師活用推進事業				【総事業費】 1,744 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県立看護大学委託）					
事業の目標	中堅者・指導者研修受講者数 35 人以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	助産師の養成確保や資質向上等に向けて、助産師としての経験に応じた実践能力習得のための中堅者・指導者研修を実施し、安全で安心・快適なお産環境の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,744	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,163
		基金	国 (A)	(千円) 1,163		
			都道府県 (B)	(千円) 581	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,744		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.50】 看護職員（専任教員）養成事業				【総事業費】	20,332 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県立看護大学委託）					
事業の目標	30名の専任教員を養成する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	看護師等養成所の退学者や卒業延期者が増加している中、看護教員は不足しており、その対策の一環として看護教員の質の向上を図り、きめ細かな看護教育が実践できるよう専任教員養成講習会を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,332	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 9,955
		基金	国(A)	(千円) 9,955	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 4,977		
			計(A+B)	(千円) 14,932		
			その他(C)	(千円) 5,400		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.51】 感染管理認定看護師資質向上研修事業				【総事業費】 346 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県立看護大学委託）					
事業の目標	県内認定看護師 30 名の参加を得る。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	県内大学における認定看護師教育課程修了者等、県内の認定看護師を対象に感染管理に関する最新の研究成果等の講義や、先進的な取組を実践している医療機関における実践例等の紹介、グループワークによる事例検討等、資質向上のための研修会を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 346	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 231
		基金	国 (A)	(千円) 231		
			都道府県 (B)	(千円) 115	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 346		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.52】 看護教員継続研修事業				【総事業費】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	研修会を年1回（現状値0回）開催する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	看護基礎教育内容の向上を図るため、カリキュラム改正等に対応した教育の実施や看護教員の成長段階別に応じた研修を実施することにより、看護教員のキャリアアップを図り、看護教育の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000	基金充当額 (国費)	公	(千円) 1,333
		基金	国(A)	(千円) 1,333	における 公民の別	
			都道府県 (B)	(千円) 667		民 (千円)
			計(A+B)	(千円) 2,000		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.53】 看護職のWLB推進事業				【総事業費】 8,076千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）					
事業の目標	アドバイザーを月1回以上派遣するとともに、研修会を年4回以上開催する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある看護職員が健康で安心して働くことができる環境整備が課題であることから、看護職のワークライフバランス推進のための取組を支援するため、相談窓口を設置して医療機関や看護職員からの相談に応じるとともに、医療機関に対してアドバイザーを派遣し、助言や出前講座等を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,076	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 5,384	民	(千円) 5,384
			都道府県 (B)	(千円) 2,692		
			計(A+B)	(千円) 8,076		
			その他(C)	(千円)		(千円) 5,384
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.54】 医療従事者メンタルヘルス対策事業				【総事業費】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	メンタルヘルス相談実施医療機関数を2か所増加する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	産業カウンセラー等を配置し、看護職員等への心理面でのサポートを行う医療機関に対して補助することで、精神的な理由で退職する看護職員等の離職防止・定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 667	民	(千円) 667
			都道府県 (B)	(千円) 333		
			計 (A+B)	(千円) 1,000		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 1,000		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.55】 看護師等養成所運営費補助金				【総事業費】 407,788 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	民間立看護師等養成所					
事業の目標	看護師等養成所運営費補助施設数 11 か所を 12 か所にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、運営に必要な経費に対して補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 407,788	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 13,420
		基金	国 (A)	(千円) 147,869		
			都道府県 (B)	(千円) 73,935	民	(千円) 134,449
			計 (A+B)	(千円) 221,804		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 185,984		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.56】 看護師等養成所実習施設確保推進事業				【総事業費】	17,337 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	実習受入施設数 11 か所以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	母性看護および小児看護、助産の実習病院および診療所について、民間立看護師等養成所からの実習を受け入れ、かつ専任の臨床実習指導者を配置する経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,337	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,601
		基金	国 (A)	(千円) 5,774	民	(千円) 4,173
			都道府県 (B)	(千円) 2,887		
			計 (A+B)	(千円) 8,661		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 8,676		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.57】 看護職のリーダー養成事業				【総事業費】 6,872 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	海外で実施する研修参加者数5名以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	国際的な視野を持ち、地域や組織全体を俯瞰できる看護職のリーダーを育成するため、国内外におけるリーダー育成に関する先進的取組例を活用しながら、三重県における看護職のリーダー育成プログラムを策定する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,872	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 4,581
		基金	国(A)	(千円) 4,581		
			都道府県 (B)	(千円) 2,291	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 6,872		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.58】 免許保持者届出制度導入推進事業				【総事業費】 3,398 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）							
事業の目標	届出数 300 件以上を確保する。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	免許保持者の届出制度の施行をふまえ、ナースセンター内に届出制度推進コーディネーターを配置し、届出制度の普及啓発および届出者への再就業に関する情報発信を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.59】 看護職員確保定着支援員の職場巡回訪問事業				【総事業費】 6,739 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県看護協会委託）					
事業の目標	看護職員の不足が著しい地域の医療機関および福祉関連施設を訪問する施設数 24 か所以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	県内医療機関を巡回訪問し、看護職員の確保・定着にかかる課題を把握し、各医療機関に応じた人材確保の方策等の相談・助言の実施、勤務環境改善について支援を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,739	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 4,493		
			都道府県 (B)	(千円) 2,246	民	(千円) 4,493
			計 (A+B)	(千円) 6,739		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 4,493
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.60】 看護職員確保拠点強化事業				【総事業費】 21,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（一部三重県看護協会委託）					
事業の目標	免許保持者届出制度登録者数（ナースバンク登録者含む）1,000 人以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>看護職員の確保対策を強化するため、ナースセンターの体制強化を図るコンサルティングを実施するとともに、いきいきと活躍する県内看護師の魅力を発信するため、PR用ビデオの作成やスマートフォン対応のHPの作成等行う。</p> <p>また、免許保持者登録制度導入をふまえ、ナースセンターのサテライト展開を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 14,000		
			都道府県 (B)	(千円) 7,000	民	(千円) 14,000
			計(A+B)	(千円) 21,000		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円) 14,000
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.61】 看護師等養成所施設整備事業				【総事業費】 29,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の目標	看護師等養成所の改修等を通じて、養成環境の充実に取り組む養成所数1か所以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	県内における看護師等の養成環境の充実を図るため、看護師等養成所の新築、増改築、教育内容の向上に資する改修を行う養成所に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 9,667		民	(千円) 9,667
		都道府県 (B)	(千円) 4,833			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 14,500			
	その他 (C)	(千円) 14,500				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.62】 看護師宿舎施設整備事業				【総事業費】 38,490 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	看護師宿舎の個室整備を通じて、看護職員の離職防止に取り組む医療機関数1か所以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行う病院に対して補助することにより、看護職員の定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 38,490	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 8,475		民	(千円) 8,475
		都道府県 (B)	(千円) 4,237			
		計 (A+B)	(千円) 12,712			
		その他 (C)	(千円) 25,778			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.63】 病院・薬局における薬剤師の確保支援事業				【総事業費】	3,926 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・松阪地域・伊賀地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県薬剤師会						
事業の目標	本事業により雇用した薬剤師数5人以上を確保する。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	未就業薬剤師の掘り起し及び新卒薬剤師の県内就職を促進するとともに、三重県における薬剤師のキャリアプランニングを支援することで、地域包括ケア等を担う病院・薬局における薬剤師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別	民	
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計(A+B)	(千円)			1,309
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)	
			1,963		(千円)		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.64】 チーム医療推進のための多職種対象吸引研修事業				【総事業費】	940 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県理学療法士会					
事業の目標	研修を2回実施し、参加者数延べ80名以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	チーム医療の推進とともに、医師や看護師等の負担軽減のため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、研修を受けた介護職員等、多職種を対象に、喀痰の安全な吸引に関する知識や手技の獲得・維持のための研修を実施する経費に対して補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)	940	(国費)		
		基金	国(A)	(千円)	における	
			都道府県	(千円)	公民の別	
			(B)	209	(注1)	民
		計(A+B)	(千円)			417
			626			うち受託事業等
		その他(C)	(千円)			(再掲)
			314			(千円)
備考						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.65】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費】 7,854 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県（三重県医師会委託）						
事業の目標	セミナーを3地区各1回以上開催する。 センター活動の周知のため、パンフレット等 5,000 部（現状値 4,000 部）を配布する。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医療勤務環境改善マネジメントシステムにより勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、ワンストップでかつ専門家チームによる総合的な支援体制を構築し、医療従事者の離職防止や定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)			5,236	
		計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)		(千円)
		その他 (C)	(千円)		5,236		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.66】 病院内保育所運営支援事業				【総事業費】 77,639 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	病院内保育所の運営を通じて、看護職員等医療従事者の離職防止等に取り組む医療機関数 25 か所以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	病院および診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して補助することで、看護職員等医療従事者の離職防止・再就業を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 77,639	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 433
		基金	国 (A)	(千円) 33,703	民	(千円) 33,270
			都道府県 (B)	(千円) 16,851		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 50,554		(千円)
			その他 (C)	(千円) 27,085		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.67】 病院内保育所施設整備事業				【総事業費】	45,789 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の目標	病院内保育所の新築等を行い、子育て支援の充実を図る医療機関数3か所以上を確保する。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	病院内保育所の新築、増改築、改修を行う医療機関に対して補助し、子育て支援を行うことにより、看護職員等の離職防止・定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		45,789		4,649		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		5,424
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
30,680		(千円)	30,680	(千円)				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.68】 救急患者搬送にかかる情報共有システム支援事業				【総事業費】 35,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	NPO法人、二次救急医療機関					
事業の目標	ICT を活用した救急患者搬送情報共有システムを運用する医療機関数 0 か所を 13 か所にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	一部の医療機関への救急搬送患者の集中を回避するとともに、救急隊から医療機関への電話による収容照会や患者情報提供に対する医療従事者の対応回数を減らすことができる救急患者搬送情報共有システムの運用を支援し、システムを導入する救急医療機関を増やすことにより救急医療機関の医療従事者の負担軽減を図り、救急医療従事者の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,200	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 431
		基金	国 (A)	(千円) 22,300	民	(千円) 21,869
			都道府県 (B)	(千円) 11,150		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 33,450		
			その他 (C)	(千円) 1,750		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.69】 周産期医療に関わる専門的スタッフの教育環境改善設備 整備事業				【総事業費】	11,500 千円
事業の対象 となる医療 介護総合確 保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志 摩地域・東紀州地域					
事業の実施 主体	三重大学医学部附属病院					
事業の目標	カンファレンス同時参加医療機関数4か所を8か所にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	三重大学医学部附属病院と三重県内の基幹病院にインターネットを用 いたテレビ会議システムを導入しているが、これを新システムに更新し、 参加施設が一斉に参加できる TV カンファレンスや講演会を開催するこ とで、周産期医療の人材確保をめざした魅力ある教育体制の構築を図る。					
事業に要す る費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,500	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,833
	基金	国 (A)	(千円) 3,833		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,917			
		計 (A+B)	(千円) 5,750			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 5,750			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.70】 小児救急医療支援事業			【総事業費】 26,258 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	二次救急医療機関					
事業の目標	常勤医師を確保し、病院群輪番制等により小児救急に対応した二次救急医療機関の対応延べ日数 1,212 日以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	病院群輪番制等で小児の救急患者を受け入れる二次救急医療機関の常勤医師の確保に必要な費用に対し補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,258	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 11,670
		基金	国 (A)	(千円) 11,670		
			都道府県 (B)	(千円) 5,835	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 17,505		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 8,753		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.71】 小児救急医療拠点病院運営補助金				【総事業費】 40,574 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重病院					
事業の目標	小児救急患者受入割合 36.4%以上を確保する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するため、小児救急拠点病院の運営費に対し補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,574	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 27,049
		基金	国(A)	(千円) 27,049	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 13,525		(千円)
			計(A+B)	(千円) 40,574		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円)	(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.72】 小児救急電話相談事業				【総事業費】 16,536 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（委託）					
事業の目標	電話相談件数 8,802 件を 9,000 件にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	小児救急医療体制の補強と患者の症状に応じた適切な医療提供体制を構築するため、夜間において、小児患者の保護者等からの病気やけが、事故等に関する電話相談に医療関係の相談員が対応し、適切な助言および指示を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,536	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 944
		基金	国 (A)	(千円) 11,024	民	(千円) 10,080
			都道府県 (B)	(千円) 5,512		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 16,536		(千円) 10,080
			その他 (C)	(千円)		
備考						

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.73】 三重県介護サービス施設・設備整備推進事業	【総事業費】 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域																	
事業の実施主体	三重県																	
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 818床(36カ所) → 847床(37カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 → 7カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 613人/月分(58カ所) → 637人/月(59カ所) ・認知症高齢者グループホーム 2,380床(182カ所) → 2,434床(187カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,401人(宿泊397床)/月分(58カ所) → 1,516人/月(宿泊433床)(63カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 75人(宿泊23床)/月分(3カ所) → 104人(宿泊32床)/月分(4カ所) 																	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>24人(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36床(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>115人(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>29人(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設整備</td> <td>6カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	認知症対応型デイサービスセンター	24人(1カ所)	認知症高齢者グループホーム	36床(4カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	115人(5カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	29人(1カ所)	施設内保育施設整備	6カ所
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1カ所)																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所																	
認知症対応型デイサービスセンター	24人(1カ所)																	
認知症高齢者グループホーム	36床(4カ所)																	
小規模多機能型居宅介護事業所	115人(5カ所)																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	29人(1カ所)																	
施設内保育施設整備	6カ所																	

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。

整備予定施設等	
介護老人福祉施設（定員 30 人以上）	120 床 (2 カ所)
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 (1 カ所)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 カ所
認知症高齢者グループホーム	54 床 (5 カ所)
小規模多機能型居宅介護事業所	36 床 (5 カ所)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床 (1 カ所)
訪問看護ステーション（大規模化及びサテライト型設置）	2 カ所

③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。

④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。

整備予定施設等	
既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修	142 床 (3 カ所)

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 356,174	(千円) 356,174	(千円) 178,096	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 119,202	(千円) 119,202	(千円) 61,606	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 66,266	(千円) 66,266	(千円) 33,134	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 541,642	基金充当額 (国費)における公民の別		公	(千円) 22,400
	国 (A)	(千円) 541,642			民	(千円) 519,242
	都道府県 (B)	(千円) 272,836			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
	計 (A+B)	(千円) 814,478			(千円)	
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
備考						

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業						
事業名	【No.74】 介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費】	584 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県 (委託予定)						
事業の目標	介護従事者の確保・定着に関する取組を検討する協議会等の開催数を2回とする。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた取組を実施するため、行政、事業者団体、職能団体等で構成する協議会を設置し、連携・協働の推進を図りつつ、普及啓発・情報提供・人材確保・就労環境改善など幅広い検討を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
			584	における 公民の別	民	(千円)	
	基金	国(A)	(千円)		389	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		都道府県(B)	(千円)		195		(千円)
		計(A+B)	(千円)		584		389
	その他(C)	(千円)					
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.75】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費】	10,900 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の養成施設、職能団体、介護事業所等					
事業の目標	多様な年齢層それぞれに応じた介護の情報や魅力を発信することにより、安定的な参入の促進を図る。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域住民や学校の生徒を対象に、年齢等に応じた進路・就職相談や介護の魅力・深さを伝えるためのセミナー、イベントの開催等の経費を支援し、多様な層の介護分野への参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			10,900	(国費)	民	(千円)
		国(A)	(千円)	における		(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		4,840
		計(A+B)	(千円)		うち受託事業等	(千円)
	その他(C)	(千円)		(再掲)		
			3,637			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.76】 成年後見制度理解促進事業				【総事業費】	180 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の市町					
事業の目標	・シンポジウムの開催数を1回、出前講座の開催数を6回とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	市民の成年後見制度の理解促進のため、シンポジウムおよび出前講座を開催する。 後見サポートセンターのパンフレットを作成し、地域住民への周知を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			180	(国費)		120
		国(A)	(千円)	における 公民の別	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等
		計(A+B)	(千円)			(再掲)
	その他(C)	(千円)		(千円)		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業						
事業名	【No.77】 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業				【総事業費】	500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内の介護実習の受入施設・事業所						
事業の目標	介護分野への就職者数を2名とする。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	介護福祉士の資格を取得するための介護実習生の受入施設・事業所に対し、介護実習の受入に係る経費を支援する。 ※介護実習性が介護分野に就職した場合に限る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)	
			500	における 公民の別	民	(千円)	
		国(A)	(千円)		222		222
	基金	都道府県(B)	(千円)		111		うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円)		333		(千円)
	その他(C)	(千円)	167				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No.78】 介護未経験者に対する研修支援事業				【総事業費】	13,930 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の市町、介護事業所等					
事業の目標	介護職員初任者研修等の受講者数を120名とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修（介護職員初任者研修等）に係る経費を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			13,930	(国費)		1,390
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		4,799
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
			9,285			
			4,645			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No.79】 地域の高齢者等介護未経験者に対する研修支援事業				【総事業費】	18,600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の事業者団体					
事業の目標	研修の受講者数を240名とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護職場での就業を希望する地域の高齢者等に対する研修等にかかる経費を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
			18,600	における	民	(千円)
		国(A)	(千円)	公民の別		8,266
	基金	都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	(千円)			(千円)
	その他(C)	(千円)				
			12,400			
			6,200			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.80】 福祉・介護人材マッチング支援事業				【総事業費】	26,877 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県 (三重県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	キャリア支援専門員の支援による介護分野への就職者数を220名とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者と事業所のマッチング支援や事業所への指導・助言を行うなど、介護職場への円滑な就労・定着を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			26,877	(国費)		
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円)	公民の別		17,918
		計 (A+B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
					17,918	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.81】 地域の高齢者等就労マッチング支援事業				【総事業費】	7,680 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の事業者団体					
事業の目標	介護分野への就職者数を120名とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	県内のそれぞれの地域において、研修を受講した高齢者等の介護職場への就業を支援するため、事業者団体が介護事業所等と連携して行う就職説明会、個別相談会の開催等にかかる経費を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			7,680	における	民	(千円)
		国 (A)	(千円)	公民の別		3,413
	基金	都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円)			(千円)
	その他 (C)	(千円)	2,560			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.82】 介護支援専門員スーパーバイザー派遣事業				【総事業費】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の職能団体					
事業の目標	主任介護支援専門員をスーパーバイザーとして派遣する事業所数を30事業所とする。					
事業の期間	平成27年5月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	派遣希望の申し出のあった事業所に対して経験豊かな主任介護支援専門員を派遣し、所属する介護支援専門員の抱える問題解決を支援し、より質の高いケアマネジメントが地域で展開できるようにする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			1,500	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		1,000
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他(C)	(千円)				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.83】 小規模事業所等人材育成支援事業				【総事業費】	7,266 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）					
事業の目標	人材の育成・定着等専門的な助言・指導を行うアドバイザーの派遣数を20回以上とする。 介護技術の向上等に関する研修講師の派遣数を50回以上とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	人材の確保・育成・定着の取組が困難な小規模な事業所等を対象に、人材確保・育成・定着についての専門的な助言・指導を行うアドバイザーや職員の資質向上のための研修講師を派遣する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			7,266	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		4,844		公民の別		4,844
	基金	都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等
		2,422				(再掲)
	計(A+B)	(千円)			(千円)	
	7,266				4,844	
	その他(C)	(千円)				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.84】 介護職員キャリアアップ研修支援事業				【総事業費】	10,108 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の職能団体、養成施設、介護事業所等					
事業の目標	キャリアアップ研修の実施数を9回とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護職員のキャリアアップ研修の実施にかかる経費の支援や、研修の受講経費を支援し、介護職員の資質の向上と定着を図る。 ※ 研修の受講経費の支援については、介護事業所等に、職員の育成計画の提出を求める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			10,108	(国費)	民	(千円)
		国(A)	(千円)	における		(千円)
	基金	都道府県(B)	(千円)	公民の別		4,494
		計(A+B)	(千円)		うち受託事業等	(千円)
	その他(C)	(千円)			(再掲)	
			3,374			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.85】 喀痰吸引等研修事業				【総事業費】	2,275 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）					
事業の目標	<p>喀痰吸引等の研修（1号・2号研修）を受ける介護職員等の指導や評価のできる指導者の養成を100名とする。</p> <p>喀痰吸引等を行うことができる介護職員の養成を90名とする。</p>					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>医療的ケアを必要とする利用者に対して、安全で安心できる喀痰吸引や経管栄養の介護サービスを提供することができる介護職員等の養成を図るための指導者養成研修を実施する。</p> <p>必要なケアを安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
			2,275	における	民	(千円)
		国(A)	(千円)	公民の別		1,516
	基金	都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	(千円)			(千円)
	その他(C)	(千円)			1,516	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修にかかる代替要員の確保対策事業					
事業名	【No.86】 各種研修にかかる代替要員の確保対策事業				【総事業費】	30,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の介護事業所等					
事業の目標	介護福祉士実務者研修等の受講による代替要員確保のための補助件数を50件とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護職員の質の向上と定着、キャリアパスを図る観点から、現任職員が多様な研修に参加することが可能となるよう、研修受講中の代替要員確保のための経費を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			30,000	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		13,333
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
			10,000			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.87】 かかりつけ医認知症対応力向上研修事業				【総事業費】	1,188 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県医師会に委託）					
事業の目標	かかりつけ医認知症対応力向上研修を受講した医師数を443名から530名にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	かかりつけ医に対し、適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			1,188	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		792
	基金	計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
			1,188			792
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.88】 認知症サポート医養成研修事業				【総事業費】	393 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（国立長寿医療研究センターに委託）					
事業の目標	認知症サポート医養成研修を受講した医師数を 89 名から 94 名にする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			393	における	民	262
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円)			(千円)
		393				
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.89】 認知症サポート医フォローアップ研修事業				【総事業費】	1,008 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県医師会に委託）					
事業の目標	認知症サポート医フォローアップ研修を受講した医師数を152名から200名にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図るため、認知症サポート医に対する研修等を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			1,008	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		672
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
					672	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.90】 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業				【総事業費】	250 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を受講した医師、看護師等の数を201名から350名にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識について習得するための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			250	(国費)		166
		国(A)	(千円)	における 公民の別	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等
		計(A+B)	(千円)			(再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.91】 認知症初期集中支援推進事業				【総事業費】	2,040 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（国立長寿医療研究センターに委託）					
事業の目標	認知症初期集中支援チーム員設置市町数を1市町から10市町にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員に対する研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			2,040	(国費)		1,360
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.92】 認知症地域支援推進員等設置事業				【総事業費】	1,216 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（認知症介護研究・研修東京センターに委託）					
事業の目標	認知症地域支援推進員配置市町数を6市町から10市町にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	市町に配置された（もしくは配置予定）認知症地域支援推進員に対し、知識・技術を習得するための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			1,216	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		810
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
			1,216			810
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.93】 認知症対応型サービス事業管理者研修等事業				【総事業費】	2,008 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	三重県（明慎福祉会、認知症介護研究・研修大府センターに委託）							
事業の目標	<p>認知症対応型サービス事業管理者研修を2回実施し、受講者数を各60名とする。</p> <p>認知症対応型サービス事業開設者研修を1回実施し、受講者数を30名とする。</p> <p>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を1回実施し、受講者数を30名とする。</p> <p>カリキュラム検討会の開催数を2回とする。</p> <p>認知症介護指導者フォローアップ研修の受講者を1名とする。</p>							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>認知症対応型サービス事業の管理者となる者等に対し必要な知識や技術を習得させるため、標準カリキュラムに基づいた研修を実施する。</p> <p>また、認知症介護指導者によるカリキュラム検討会を開催することにより研修の質の向上を図る。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
				2,008	(国費)			
	基金	国(A)			(千円)	における 公民の別	民	(千円)
					988			988
		都道府県(B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	計(A+B)			(千円)		(千円)		
				1,483		988		
	その他(C)			(千円)				
				525				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.94】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費】	2,579 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の団体					
事業の目標	家族相談員養成者数を20名とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	認知症の介護経験者（看とり及び介護受容者）のマンパワーを活用し、介護者支援を目的とした人材（家族相談員）を養成する。養成した家族相談員は、介護支援専門員と同行し、訪問面談での介護者の相談支援を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			2,579	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		1,586
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
			200			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.95】 コミュニティソーシャルワーク研修				【総事業費】 678 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	三重県社会福祉協議会						
事業の目標	研修の受講者数を40名とする。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	地域包括ケア実現のために地域包括支援センター、社協、社会福祉法人等の職員など幅広い参加者を対象とし、地域を基盤としたソーシャルワークの考え方、地域住民と協働し地域の課題を解決していく地域支援技術等のテーマで研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
	基金	国(A)		(千円)		公 民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計(A+B)		(千円)			
		その他(C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.96】 後見申立支援研修、親族後見人支援研修事業				【総事業費】	1,080 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の職能団体					
事業の目標	後見申立支援研修の受講者数を50名とする。 親族後見人支援研修の受講者数を50名とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	親族が後見人制度を正しく理解し、後見手続き等を正確に行うことができるよう、高齢者の家族支援を行っている地域包括支援センターの職員を対象に、後見申立支援研修と親族後見人支援研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			1,080	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		720
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.97】 リハビリテーション情報センター事業				【総事業費】	3,466 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域						
事業の実施主体	県内の職能団体						
事業の目標	リハビリテーション情報センターを新設し、ホームページ閲覧数を1,000、外部依頼数を20件、専門職登録者数を70名とする。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	外部依頼に対するマッチングの機能を有する情報センターを新設して、外部組織からのリハビリ専門職派遣依頼窓口にするとともに、リハビリ専門職の登録・管理およびリハビリサービスや施設などの一般市民向けの情報発信を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)	
			3,466	(国費)			
	基金	国(A)	(千円)	2,310	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	1,156	公民の別		2,310
		計(A+B)	(千円)	3,466			うち受託事業等(再掲)
	その他(C)	(千円)				(千円)	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.98】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】	2,182 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の事業者団体					
事業の目標	「地域ケア会議運営ハンドブック(仮称)」の作成部数を500部とする。					
事業の期間	平成27年5月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	地域ケア会議の積極的開催かつ円滑な運営支援ツールとして「地域ケア会議運営ハンドブック(仮称)」を作成し、各市町・地域包括支援センター等に配付する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			2,182	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		1,454
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.99】 地域ケア会議活動支援アドバイザー派遣事業				【総事業費】	1,724 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県					
事業の目標	地域ケア会議活動支援アドバイザー派遣数を26回から30回にする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域ケア会議の機能を充実し、効果的な会議を開催していくために広域支援員（地域ケア会議の運営支援を担う）と専門職（包括的・継続的マネジメント支援の観点から、各領域の専門的アドバイスを実施）をアドバイザーとして派遣する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			1,724	(国費)		1,149
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他(C)	(千円)				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.100】 地域包括支援センター職員研修事業				【総事業費】	1,027 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県地域包括・在宅介護支援センター協議会に委託）					
事業の目標	地域包括支援センター職員研修の年間受講者数を265名とする。 (みえ高齢者元気・かがやきプラン 目標値)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	地域包括支援センターは、地域包括ケア実現に向けて中核的な機関として重要な役割を担っている機関である。平成27年4月の介護保険法改正により、従来業務に加え、「地域ケア会議の充実」「在宅医療・介護連携の取組推進」「生活支援サービスの体制整備」「認知症施策の推進」等センターに求められる役割はさらに大きくなる。そこで、今後の業務に対応していくための知識や能力を身につけていけるよう体系的な研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
			1,027	における	民	(千円)
		国(A)	(千円)	公民の別		684
		都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	(千円)			(千円)
		1,027			684	
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.101】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】	1,169 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）					
事業の目標	生活支援コーディネーター養成研修（全体研修1回、フォローアップ研修1回）の受講者数を150名とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	平成30年4月までに全市町において配置しなくてはならない「生活支援コーディネーター」の養成研修を実施するとともに、フォローアップ研修を実施して資質向上を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			1,169	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		779
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他(C)	(千円)			779	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No.102】 権利擁護人材育成事業				【総事業費】	2,851 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	三重県社会福祉協議会、県内の市町、職能団体					
事業の目標	権利擁護人材育成のための研修開催を3回とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	認知症高齢者等の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理など、成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく、一体的に確保されるよう、権利擁護人材の育成を総合的に推進するための研修等の実施を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			2,851	(国費)		783
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		984
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他(C)	(千円)				
			199			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業					
事業名	【No.103】 リハビリテーション専門職を対象とした人材育成研修				【総事業費】	2,988 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の職能団体					
事業の目標	地域包括ケアおよび介護予防の推進リーダー研修の受講者数を200名とする。 在宅リハビリテーション総合研修の受講者数を100名とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	地域包括ケアシステムに関わることのできるリハビリテーション専門職の育成・資質向上のための推進リーダー人材育成研修を実施する。 また、在宅リハビリテーションの連携構築・資質向上のための総合研修事業を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
			2,988	における	民	(千円)
		国(A)	(千円)	公民の別		1,992
	基金	都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	(千円)			(千円)
	その他(C)	(千円)				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No.104】 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業				【総事業費】	600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の職能団体					
事業の目標	研修の受講者数を50名とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	新人介護職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度等を整備しようとする事業者に対する制度構築のための研修の実施に係る経費を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			600	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		266
	基金	計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
			400			
			200			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.105】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				【総事業費】	4,116 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の介護事業所等					
事業の目標	管理者等に対する雇用管理改善方策の普及・促進を図る。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に取り組むための研修の実施や受講に係る経費を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			4,116	(国費)		
		国(A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	公民の別		1,837
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他(C)	(千円)				
			1,373			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.106】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ICT機器普及促進事業)				【総事業費】 2,500 千円	
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域					
事業の実施主体	県内の介護事業所等					
事業の目標	ICT機器を活用した業務の効率化等を検証するとともに、団体、他の施設および事業所の研修等を活用して普及促進を図る。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護施設および介護事業所において、介護従事者の身体的負担の軽減や、利用者情報の共有化を行うためのICT機器の導入にかかる経費の一部を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			2,500	(国費)		
	基金	国(A)	(千円)	における		
			1,110	公民の別		
		都道府県(B)	(千円)		民	(千円)
			556			1,110
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
			1,666			(再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円)
			834			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援							
事業名	【No.107】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (介護ロボット導入支援事業)				【総事業費】 12,000 千円			
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内の介護事業所等							
事業の目標	介護ロボットを活用した業務の効率化等を検証するとともに、団体、他の施設および事業所の研修等において普及促進を図る。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労できるような環境整備を図るために必要な介護ロボット導入にかかる経費の一部を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
	基金	国(A)		(千円)		公	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)			民	(千円)
		計(A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)
	その他(C)		(千円)			(千円)		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 事業所内保育所の運営支援							
事業名	【No.108】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援 事業				【総事業費】 6,200 千円			
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域							
事業の実施主体	県内の介護事業所等							
事業の目標	施設内保育施設の運営を支援することにより、利用者の増加を図る。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	結婚、出産、育児等により離職中である復帰意欲のある職員が、働きながら子育てのできる環境整備をするため、介護事業所における保育施設等の運営の支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
	基金	国 (A)		(千円)		公	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考								

(2) 事業の実施状況

※平成27年度は記載不要